

平成20年度 事業原簿（ファクトシート）

平成20年 4月 1日作成					
平成21年 5月 現在					
制度・施策名称	省エネルギー・新エネルギー対策導入指導事業（新エネルギーに係るもの）				
事業名称	省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事業 （新エネルギー対策導入指導事業）	コード番号：P04022			
推進部署	エネルギー対策推進部				
事業概要	<p>新エネルギーの導入促進に当たっては、他のエネルギーと異なり地域特性を十分に踏まえ、地域の実状に応じたきめ細かな取り組みを進めて行くことが必要不可欠である。このため本事業では、新エネルギーに関する情報発信の場として「新エネルギーシンポジウム」を開催するとともに、地域での新エネルギー利用状況、賦存状況等を勘案して地方公共団体等が行う「地域新エネルギー導入セミナー」等を共催して専門家を派遣する等の支援を行う。あわせて、新エネルギーの導入促進に有効な「新エネルギー導入促進パンフレット」等の新エネルギー導入促進ツールの作成等を行う。</p>				
	<p>① 導入指導事業 新エネルギー導入促進に向けて、新エネルギーに関する情報発信の機会の場として、「新エネルギーシンポジウム」を主催するとともに、シンポジウム内容をマスメディアを通じて全国へ発信する。 あわせて、地方公共団体等と「地域新エネルギー導入セミナー」を共催し、専門家による講演等を通じて、新エネルギーの導入促進に関する情報発信を行う。また、情報発信の場としては、展示会への出展等も活用する。 さらに、平成20年度は、全国の地域性を考慮した地産地消型の新エネルギー利用の取組等を評価し、優れたものを選定する「新エネ百選」事業を行う。</p>				
	<p>② 導入マニュアル作成事業 新エネルギー導入促進の重要性を広く一般に理解してもらうことを目的とした「新エネルギー導入普及関連事業紹介パンフレット」及び新エネルギー導入支援事業を活用して導入された新エネルギーの設備等を記した「新エネルギーマップ」等を作成し、配付する。また、「普及啓発ビデオ」を展示会やシンポジウム等で上映する他、地方公共団体等に貸し出しを行う。</p>				
事業規模	事業期間：平成11～24年度				
	[百万円]				
		H11～19年度 （総額実績）	H20年度 （実績）	H21年度 （予定）	合 計
	予算額	1, 292	90	108	1, 490
執行額	1, 147	66	—	1, 213	
1. 事業の必要性					
<p>エネルギー資源のほとんどを海外に依存している我が国においては、エネルギー安定供給の確保が大きな課題である。また、地球温暖化防止の観点から、エネルギー消費によるCO₂の排出量を削減することが求められている。CO₂をほとんど排出しない純国産エネルギーである新エネルギーの重要性は、ますます高まってきている。</p> <p>一方で、新エネルギー導入に当たっては、地域におけるエネルギー賦存状況、気候風土等の差異等、地域特性を踏まえた上で導入することが望ましいため、導入の主要な担い手である地方公共団体・民間企業等に幅広く新エネルギー導入のためのきめ細やかな情報提供・指導・普及啓発等を行うことが必要である。</p>					

2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応	
①目標	新エネルギーの導入促進として、新エネルギーシンポジウムの主催、新エネルギーセミナーの共催、新エネルギー展示会への出展、専門家派遣による導入指導、新エネルギーガイドブック等の作成・配布等を通じて新エネルギー導入の意義、経済的・技術的課題等を広く情報発信して新エネルギーの必要性を喚起し、平成22年度における政府の新エネルギー導入目標である原油換算1,910万k1の達成に貢献する。
②指標	<ul style="list-style-type: none"> ・導入指導事業 : 新エネルギーセミナー等の開催件数・参加人数 ・導入マニュアル作成事業 : マニュアル作成数 <li style="padding-left: 2em;">: 普及啓発ビデオ作成数 <li style="padding-left: 2em;">: 配布先、貸出先（地方公共団体、NPO等）
③達成時期	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度
④情勢変化への対応	<p>「新エネルギーシンポジウム」は、新エネルギー対策導入指導事業の普及啓発の一環として平成14年度以降、毎年実施しているものである。平成20年度においては、7月に洞爺湖サミットが開催されることから、情報発信効果を踏まえて、シンポジウムを7月に札幌市開催することとし、テーマについても、北海道で今後さらに導入が期待される「雪氷熱エネルギー」を取り上げている。</p> <p>また、「新エネルギー導入普及関連事業紹介パンフレット」については、補助事業の概要紹介を内容としているが、毎年の補助事業の要件変化等を盛り込み、常に新しい情報を提供することとしている。</p>
3. 評価に関する事項	
①評価時期	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度評価：平成21年5月 ・中間評価：平成22年度
②評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度評価：ユーザーアンケートを活用した内部評価で実施する。 ・中間評価 : 同上

[添付資料]

- (1) 平成20年度概算要求に係る事前評価書（経済産業省策定）（略）
- (2) 平成20年度交付要綱（略）
- (3) 平成20年度実施方針（略）
- (4) 平成20年度事業評価書

平成20年度 事業評価書

	作成日	平成21年9月29日
制度・施策名称	省エネルギー・新エネルギー対策導入指導事業（新エネルギーに係るもの）	
事業名称	省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事業 （新エネルギー対策導入指導事業）	コード番号：P04022
担当推進部	エネルギー対策推進部	
0. 事業実施内容		
<p>新エネルギーの導入促進に当たっては、他のエネルギーと異なり地域特性を十分に踏まえ、地域の実状に応じたきめ細かな取り組みを進めて行くことが必要不可欠である。このため本事業では、新エネルギーに関する情報発信の場として「新エネルギーシンポジウム」を開催するとともに、地域での新エネルギー利用状況、賦存状況等を勘案して地方公共団体等が行う「地域新エネルギー導入セミナー」等を共催して専門家を派遣する等の支援を行った。あわせて、新エネルギーの導入促進に有効な「新エネルギー導入促進パンフレット」等の新エネルギー導入促進ツールの作成等を行った。</p> <p>①導入指導事業</p> <p>新エネルギー導入促進に向けて、新エネルギーに関する情報発信の機会の場として、「新エネルギーシンポジウム」を主催するとともに、シンポジウム内容をマスメディアを通じて全国へ発信した。なお、平成20年度のシンポジウムは、洞爺湖サミットの関連として札幌において、「雪氷熱」をテーマとして、1回開催した。</p> <p>あわせて、地方公共団体等と「地域新エネルギー導入セミナー」を共催（約60回）し、専門家による講演等を通じて、新エネルギーの導入促進に関する情報発信を行った。また、情報発信の場としては、展示会への出展等も活用した。</p> <p>さらに、全国の地域性を考慮した地産地消型の新エネルギー利用の取組等を評価し、優れたものを選定する「新エネ百選」事業を行った。</p> <p>②導入マニュアル作成事業</p> <p>新エネルギー導入促進の重要性を広く一般に理解してもらうことを目的とした「新エネルギー導入普及関連事業紹介パンフレット」及び新エネルギー導入支援事業を活用して導入された新エネルギーの設備等を記した「新エネルギーマップ」等を作成し、配付した。また、「普及啓発ビデオ」を展示会やシンポジウム等で上映する他、地方公共団体等に貸し出しを行った。</p>		
1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）		
<p>①社会・経済的意義</p> <p>エネルギー需給構造が脆弱な我が国においては、エネルギー安定供給の確保の点で、その殆どが国産エネルギーである新エネルギー導入の推進が求められている。また、CO₂排出抑制等地球環境対策としての新エネルギーへの期待も大きく、その導入促進の意義は年々大きくなっている。</p> <p>新エネルギーの導入を図るには、主要な担い手である地方公共団体、企業等が地域特性を十分に踏まえて新エネルギーの課題及び重要性を認識し、地域の実状に応じたきめ細かな取り組みを進めて行くことが必要不可欠である。</p> <p>②目的の妥当性</p> <p>エネルギーの安定供給確保の観点から、石油代替エネルギーの導入が求められていることに加え、エネルギー起源のCO₂削減のための「京都議定書目標達成計画」が策定されており、平成20年度よりその第一約束期間に入ることからも、更なる新エネルギーの導入促進が求められている状況にある。新エネルギー普及啓発活動は、新エネルギー導入の重要性を広く一般に理解を深めてもらうための活動であり、設備導入補助事業と並び新エネルギー導入促進の両輪といえる。</p> <p>本事業は、NEDOにおける上記普及啓発活動の柱の一つであり、新エネルギー導入促進において重要な位置づけにある。</p>		

2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）

①事業計画及び実施体制

(a) 導入指導事業

地方公共団体等との共催による「地域新エネルギー導入セミナー」の開催においては、地方公共団体及び所管の経済産業局との連携を図り、より有効な情報発信の機会となることを重視して実施した。また、NEDO主催の新エネルギーシンポジウム等の開催においても地方公共団体等と連携を図るとともに、マスメディアを活用した全国への情報発信については、ノウハウを豊富に有している事業者を選定し、より効果的な情報発信に努めた。

また、「新エネ百選」事業については、経済産業省所管部署との連携を密に図るとともに、公平な選定が行えるように外部有識者による「選定委員会」を構成し、100事業を選定するに至った。（発表は、平成21年4月）

(b) 導入マニュアル作成事業

利用者にとって有益な情報ツールとして効果的にセミナー等で利用できることを目指して、「新エネルギー導入普及関連事業紹介パンフレット」及び「新エネルギーマップ」等の新エネルギー導入促進ツールを作成した。

作成した各種ツールは導入指導事業等での配布、地方公共団体等への貸し出しを行い、積極的な有効活用を図った。

②費用対効果

(a) 導入指導事業

シンポジウム、セミナー（専門家派遣のみを行ったセミナーを含む）の開催回数と参加者を表1に示す。

平成20年度の開催回数は71回と前年度までの5ヶ年平均87回より減ったものの、参加者数は約7,500人となっており（前年度までの5ヶ年平均：約6,600人）、1回あたりの参加者数も106人（前年度迄の5ヶ年平均：約77人/回）となっており、前年度迄の5ヶ年平均実績を上回る結果となった。

また、シンポジウム、セミナー別の開催数、参加者数の実績比較を表2に示す。

平成20年度のシンポジウムの参加者数は約600人（前年度迄の5ヶ年平均：290人/回）、セミナー1回あたりの参加者数は約100人（前年度迄の5ヶ年平均：約74人/回）となっており、いずれについても前年度迄の5ヶ年平均を大きく上回る結果となった。

なお、1回あたりの経費は約74万円となっており、前年度迄の5ヶ年平均額（約71万円/回）と同等であるとともに、参加者1人当たりにかかった経費は約7,000円/人となっており、前年度迄の5ヶ年平均（平均：9,300円/人）を下回った。

このことから、平成20年度においても、効果的に事業が実施できたものと判断する。

表1 シンポジウム、セミナー等の開催数、参加者数等一覧（平成15年度以降）

年 度	開催数 (回)	参加者数 (人)	実績額 ^{※1} (百万円)	参加者数 /開催数 (人/回)	1回あたり の経費 (万円/回)	1人あたり の経費 (千円/人)
15年度	69	5,492	84	80	121	15.3
16年度	99	6,745	55	68	55	8.2
17年度	115	8,991	60	78	52	6.7
18年度	70	4,688	68	67	97	14.5
19年度	80	7,264	41	91	51	5.6
20年度	71	7,543	53	106	74	7.0
合計等	504 H15~H19 平均：87	40,723 H15~H19 平均：6,636	361 H15~H19 平均：62	H15~H19 平均：77	H15~H19 平均：71	H15~H19 平均：9.3

※1 「実績額」は展示会出展経費、マスメディアの情報発信経費を含む。

表2. シンポジウム、セミナー等の開催数と参加者数比較

種 別	平成 15 年度～平成 19 年度			平成 20 年度		
	開催数 (回)	参加者数 (人)	1 回当たり の参加者数 (人/回)	開催数 (回)	参加者数 (人)	1 回当たり の参加者数 (人/回)
シンポジウム	6	1,737	290	1	607	607
セミナー	427	31,443	74	70	6,936	99
合 計	433	33,180	77	71	7,543	106

(b) 導入マニュアル作成事業

新エネルギー導入促進パンフレット類の作成実績を表3に示す。

新エネルギー導入促進パンフレット類の作成部数については、費用対効果を考えて必要数を作成するようにしており、平成19年度、平成20年度ともに約42,000部を作成した。その中で、「新エネルギーマップ」については、洞爺湖サミットと関連してツールとして利用価値が高いと考えられる「北海道版」を作成し、全国版については作成を控えるとともに、本部と支部で共用できるものについては新規作成は控えて、作成したツールを効果的に使用することに努めた。

表3. 新エネルギー導入促進パンフレット類の作成実績

種 別	平成 19 年度			平成 20 年度		
	部数 (部)	実績額 (千円)	単価 (円)	部数 (部)	実績額 (千円)	単価 (円)
本部作成資料						
新エネルギー導入パンフレット	17,000	1,269	75	16,500	1,228	74
新エネルギーマップ(全国版)	10,000	2,037	204			
新エネルギーマップ(北海道版)				7,500	567	76
新エネルギーガイドブック ^{※1}	1,000	8,085	8,085	2,500	960	384
支部作成資料						
新エネルギーマップ(中部)	2,000	2,599	193	2,000	2,425	156
新エネルギーマップ(近畿)	4,000			2,000		
新エネルギーマップ(四国)	1,500			5,500		
新エネルギーマップ(中国)	3,000			3,000		
新エネルギーマップ(九州)	3,000			3,000		
合 計	41,500	13,990		42,000	5,180	

※1 「新エネルギーガイドブック」については、平成20年度は増刷のみ。

③ 費用削減の取り組み

シンポジウム、セミナー等の開催に当たっては、新エネルギーに関する効果的な情報発信を行うために経済産業局及び地方自治体等との連携強化を積極的に図り、セミナー開催に当たって主催者側の事前広報(地方公共団体HPで開催案内掲載、開催に関するプレスリリース等)を充実し、積極的な周知を図ってもらうことにより、1回当たりの参加者数を増やすとともに、参加者1人当たりの開催経費の削減に努めた。

3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）

(a) 導入指導事業

導入指導事業で新エネルギーシンポジウム、セミナー等を71回開催し、7,543人の参加者を得た。特に、洞爺湖サミットと時期をあわせて実施した雪氷エネルギー国際シンポジウムでは、607名の参加者を得て、世界に向けてクリーンな「雪氷エネルギー利用」の普及拡大の提言等を行い、多数の参加者に身近なエネルギーとしての理解を高めることが出来た。また、本シンポジウム開催の事後広報として平成20年7月30日（水）全国紙に特集記事を掲載し、雪氷エネルギーの普及啓発に努めた。（シンポジウム、セミナーの開催数及び参加者数については、前掲の表1、2参照）

○導入指導事業参加者に対するアンケート結果

地域新エネルギーセミナー等の参加者に対してアンケートを23回実施し、1,419人から回答を得た。アンケート結果の概要を表4に示す。

表4. 地域新エネルギーセミナー アンケート結果一覧

項目	第1位	第2位	第3位
セミナー参加の目的	業務上必要 (47%)	自己啓発等 (18%)	交流情報交換 (15%)
新エネルギー業務従事期間	半年未満 (24%)	3年程度 (22%)	1年未満 (21%)
次回セミナー参加の有無	都合付けば参加 (50%)	是非参加したい (33%)	無回答 (13%)
有益な情報が得られたか	得られた (59%)	無回答 (19)	少なかった (11%)

このアンケートの結果から、参加者の多くは新エネルギー関連業務に従事しており、新エネルギーに関する情報を業務上必要としていることがわかる。また、回答者の約60%が「有益な情報が得られた」としており、「地域新エネルギーセミナー」が新エネルギーに有益な情報を得る機会となっていると考えるが、一方で、約10%が「有益な情報が少なかった」としており、「より新しい地域のニーズに合った情報を提供する」等の内容の工夫を図る必要があるものとする。

○「新エネ百選」事業

全国から地域性を考慮した地産地消型の新エネルギー利用の取組を公募し、多数の応募の中から優れたもの100事業を「新エネ百選」として選定し、平成21年4月に発表した。

今後、「新エネ百選」に選定された事業に関するセミナー開催等による普及・啓発活動の実施により、新エネルギーの更なる導入・普及に資することが期待されている。

(b) 導入マニュアル作成事業

「新エネルギー導入パンフレット」、「新エネルギーマップ」、「新エネルギーガイドブック」等の新エネルギー導入促進ツールを計42,000部作成し、シンポジウム、セミナー等の場を活用して配布を行い、より効果的な新エネルギーの普及啓発活動が出来るように努めた。

また、前年度までに作成した新エネルギー普及啓発ビデオ（「新エネルギーとともに」・「身近な資源がよみがえるバイオマスエネルギー」・「廃棄物からとりだすバイオエネルギー」）については、地方自治体等へ計57回の貸し出しを行った。

なお、新エネルギー普及啓発ビデオは、地方自治体においては、市町村職員に対する研修や環境フェアなど市民向けのイベント時での上映、大学などの教育機関においては授業等での知識の習得及び図書館・科学館等での来館者への上映など多くの場に利用されており、幅広い国民層に新エネルギーに対する意識高揚が図られているとともに普及啓発に大きく貢献している。

4. 優先度（事業に含まれる各テーマの中で、早い時期に、多く優先的に実施するか）

平成20年度の「新エネルギーシンポジウム」については、北海道にて洞爺湖サミットが開催されることに伴い、情報発信効果を踏まえて、開催時期を7月、開催地を札幌市とし、地域性が反映された雪氷エネルギーをテーマとして「雪氷エネルギー国際フォーラム」を開催した。

また、「地域新エネルギーセミナー」については、参加者が多く、内容的に地域性が反映されている案件及びより新エネルギーの普及啓発に有効的となる内容を優先させる様にした。

5. その他の観点（公平性等事業の性格に応じ追加）

特になし。

6. 総合評価

①総括

導入指導事業としては、新エネルギーセミナー等の開催（71回、参加者数7,543人）、マスメディアを活用した情報発信を実施することにより、新エネルギー導入促進に関する情報発信が効果的に実施できたものとする。

特に、シンポジウム・セミナーへの参加者は、前年度迄の5ヶ年平均数に対して約30%増となり集客率の向上が図れた。

また、セミナーへの参加者アンケートの結果によれば、約60%の参加者が「有益な情報が得られた」としており、新エネルギーの導入促進に関して有益な情報発信が出来たと考えるが、一方で、約10%が「有益な情報が少なかった」としており、「より新しい地域のニーズに合った情報を提供する」等の内容の工夫を図る必要があるものとする。

導入マニュアル作成事業としては、新エネルギー導入促進パンフレット類を計42,000部作成し、シンポジウム、セミナー等の場を活用して配布を行い、より効果的な新エネルギーの普及啓発活動が出来るように努めた。

普及啓発活動の評価は定量的評価が難しい面もあるが、セミナーへの参加者アンケートの結果より「有益な情報が得られた」とした参加者が約60%あったことは、新エネルギー導入促進における情報源として有効であったと考える。

以上の観点から本事業は、新エネルギーの導入促進事業としての役割を果たしてきたものと判断する。

②今後の展開

平成20年度より「京都議定書目標達成計画」の第一約束期間に入ったこともあり、今後ますます新エネルギーの導入促進の位置づけが重要となってくる。

このような状況を踏まえて、平成20年度においては経済産業局、地方公共団体等との連携の強化に努めた結果、新エネルギーに関するシンポジウム・セミナーへの参加者数の増加を図ることができた。平成21年度以降についても、経済産業局及び地方公共団体等との更なる連携の強化に努めてセミナー内容の充実等を図り、地方公共団体等における新エネルギー導入促進活動を効果的に支援していくこととしたい。